

2022年11月25日
大樹生命保険株式会社

2022年度上半期報告

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2022年度上半期報告（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	20 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	25 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	26 頁
9. 貸倒引当金の明細	……	27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	28 頁
11. 特別勘定の状況	……	30 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	30 頁

< 別 添 >

2022年度上半期報告 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度上半期末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	2,186	153,061	2,168	99.2	150,015	98.0
個 人 年 金 保 険	410	20,067	407	99.2	19,953	99.4
団 体 保 険	—	115,793	—	—	110,985	95.8
団 体 年 金 保 険	—	7,809	—	—	7,281	93.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度上半期				2022年度上半期					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	金 額		新契約	転換による純増加	
						前年同期比	前年同期比			
個 人 保 険	66	3,369	4,139	△769	69	103.6	3,644	108.1	4,155	△511
個 人 年 金 保 険	—	△4	—	△4	0	—	△1	40.5	0	△1
団 体 保 険	—	1,648	1,648	—	—	—	156	9.5	156	—
団 体 年 金 保 険	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度上半期末	
			前年度末比
個 人 保 険	3,998	4,000	100.0
個 人 年 金 保 険	1,119	1,129	100.9
合 計	5,118	5,129	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,428	1,424	99.8

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度上半期	2022年度上半期	
			前年同期比
個 人 保 険	121	161	133.0
個 人 年 金 保 険	△0	△0	46.4
合 計	121	161	133.1
うち医療保障・生前給付保障等	61	45	73.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022 年度上半期の日本経済は、資源価格上昇などの物価高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の再開が進むもとの、景気は持ち直しの動きが続きました。ただし、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れに加え、円安や供給制約による物価高が景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動の影響に十分注意が必要です。

国内長期金利（10 年国債金利）は、海外金利上昇を受けてやや上昇しました。その結果、長期金利は、前事業年度末の 0.21%から当事業年度上半期末は 0.25%となりました。

国内株式市場は、米・欧等の金融引き締めペースの加速や景気減速への警戒感から下落しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の 27,821 円から当事業年度上半期末は 25,937 円となりました。

外国為替市場は、日米間の金融政策の方向性の違い等を背景に円安・ドル高の動きとなりました。その結果、ドル／円は、前事業年度末の 122.39 円から当事業年度上半期末は 144.81 円となりました。

(2) 運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指して A L M 型運用を行っています。具体的には、円建公社債など保険負債の特性にあわせて運用する資産をポートフォリオの中核とし、金利変動の影響を抑制します。そして、リスク許容度の範囲内で、保険負債と異なる通貨建の確定利付資産及び外部委託投信、並びに株式資産及び不動産等への分散投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

当事業年度上半期は、経済価値ベースの円金利リスク削減の観点から公社債を積み増す一方、海外金利上昇を受け外国証券の残高が減少しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、668 億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で 800 億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと△14 億円）となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△46 億円となりました。

以上の結果、当事業年度上半期の資産運用収支は、合計で 1,423 億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと 608 億円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度上半期末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	643,489	8.3	630,290	8.3
買入金銭債権	7,231	0.1	6,963	0.1
有 価 証 券	5,889,026	76.4	5,710,883	75.3
公 社 債	3,375,137	43.8	3,348,539	44.1
株 式	418,188	5.4	388,724	5.1
外 国 証 券	1,948,460	25.3	1,865,982	24.6
公 社 債	1,800,741	23.4	1,811,036	23.9
株 式 等	147,719	1.9	54,945	0.7
その他の証券	147,240	1.9	107,637	1.4
貸 付 金	943,469	12.2	915,734	12.1
保険約款貸付	34,785	0.5	33,490	0.4
一般貸付	908,683	11.8	882,244	11.6
不 動 産	148,118	1.9	145,413	1.9
繰延税金資産	—	—	51,150	0.7
そ の 他	78,890	1.0	125,211	1.7
貸倒引当金	△414	△0.0	△325	△0.0
合 計	7,709,810	100.0	7,585,322	100.0
うち外貨建資産	2,220,308	28.8	2,200,906	29.0

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度上半期	2022年度上半期
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△42,918	△13,198
買入金銭債権	△312	△267
有 価 証 券	△28,120	△178,142
公 社 債	615	△26,597
株 式	16,660	△29,464
外 国 証 券	△31,007	△82,478
公 社 債	△34,357	10,295
株 式 等	3,349	△92,773
その他の証券	△14,389	△39,603
貸 付 金	△24,167	△27,734
保険約款貸付	△2,281	△1,294
一般貸付	△21,886	△26,439
不 動 産	△20,962	△2,705
繰延税金資産	—	51,150
そ の 他	22,332	46,320
貸倒引当金	4	88
合 計	△94,145	△124,488
うち外貨建資産	△14,025	△19,401

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度上半期	2022年度上半期
利息及び配当金等収入	60,088	66,847
預貯金利息	12	9
有価証券利息・配当金	47,297	54,673
貸付金利息	7,033	6,499
不動産賃貸料	5,396	5,257
その他利息配当金	349	406
有価証券売却益	4,633	29,502
国債等債券売却益	512	8,736
株式等売却益	24	8,593
外国証券売却益	4,096	12,171
金融派生商品収益	1,497	—
為替差益	—	120,192
貸倒引当金戻入額	—	25
その他運用収益	387	3
合 計	66,607	216,571

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度上半期	2022年度上半期
支払利息	739	434
有価証券売却損	168	7,488
国債等債券売却損	144	—
株式等売却損	20	4,926
外国証券売却損	3	2,562
有価証券評価損	1	59
株式等評価損	1	59
金融派生商品費用	—	62,056
為替差損	35,091	—
貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,642	1,620
その他運用費用	2,581	2,578
合 計	40,225	74,237

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2021年度末、2022年度上半期末ともに該当の評価損益はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	3,836	4,104	268	268	－	3,836	268	268	－
公 社 債	1,669	1,788	118	118	－	1,669	118	118	－
買入金銭債権	2,166	2,315	149	149	－	2,166	149	149	－
責任準備金対応債券	2,679,835	2,924,916	245,080	275,152	30,071	2,713,506	211,409	258,373	46,964
公 社 債	2,386,609	2,615,136	228,526	258,320	29,794	2,387,600	227,535	257,832	30,296
外国公社債	293,226	309,780	16,553	16,831	277	325,905	△16,125	541	16,667
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,861,100	3,256,740	395,639	412,117	16,477	3,034,420	222,319	291,180	68,861
公 社 債	938,886	985,866	46,980	51,407	4,426	962,322	23,544	32,819	9,275
株 式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,501,364	1,622,554	121,189	124,312	3,123	1,651,248	△28,694	21,963	50,658
公 社 債	1,363,380	1,474,835	111,454	114,566	3,111	1,513,264	△38,429	12,217	50,647
株式等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	4,816	5,064	247	247	－	4,816	247	247	－
譲渡性預金	87,000	87,000	－	－	－	87,000	－	－	－
合 計	5,544,772	6,185,760	640,988	687,537	46,549	5,751,763	433,997	549,822	115,825
公 社 債	3,327,165	3,602,790	275,625	309,846	34,221	3,351,593	251,197	290,769	39,571
株 式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,794,591	1,932,334	137,743	141,144	3,400	1,977,154	△44,819	22,505	67,325
公 社 債	1,656,606	1,784,615	128,008	131,398	3,389	1,839,170	△54,554	12,759	67,314
株式等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	6,983	7,380	397	397	－	6,983	397	397	－
譲渡性預金	87,000	87,000	－	－	－	87,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額33,670百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部173,320百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位：百万円)

区 分	2022年度上半期末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	3,412	3,632	220	220	—	3,412	220	220	—
公 社 債	1,314	1,411	96	96	—	1,314	96	96	—
買入金銭債権	2,098	2,221	123	123	—	2,098	123	123	—
責任準備金対応債券	2,858,628	2,962,032	103,403	209,283	105,879	2,916,250	45,781	195,473	149,692
公 社 債	2,458,616	2,562,714	104,097	196,517	92,420	2,461,354	101,359	195,473	94,113
外国公社債	400,011	399,317	△693	12,765	13,459	454,896	△55,578	—	55,578
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,660,865	2,906,299	245,434	317,011	71,576	2,921,264	△14,964	228,519	243,484
公 社 債	861,585	885,871	24,285	41,010	16,724	901,425	△15,554	20,757	36,312
株 式	183,175	380,435	197,259	200,437	3,178	183,175	197,259	200,437	3,178
外国証券	1,380,442	1,411,085	30,643	70,881	40,238	1,601,001	△189,915	2,642	192,558
公 社 債	1,323,564	1,356,139	32,575	68,557	35,982	1,544,123	△187,983	318	188,301
株式等	56,877	54,945	△1,932	2,324	4,256	56,877	△1,932	2,324	4,256
その他の証券	113,987	107,042	△6,944	4,490	11,435	113,987	△6,944	4,490	11,435
買入金銭債権	4,673	4,864	190	190	—	4,673	190	190	—
譲渡性預金	117,000	117,000	—	—	—	117,000	—	—	—
合 計	5,522,906	5,871,964	349,058	526,514	177,456	5,840,927	31,037	424,213	393,176
公 社 債	3,321,516	3,449,996	128,480	237,625	109,144	3,364,093	85,902	216,328	130,426
株 式	183,175	380,435	197,259	200,437	3,178	183,175	197,259	200,437	3,178
外国証券	1,780,454	1,810,403	29,949	83,647	53,697	2,055,897	△245,494	2,642	248,136
公 社 債	1,723,576	1,755,457	31,881	81,323	49,441	1,999,019	△243,561	318	243,880
株式等	56,877	54,945	△1,932	2,324	4,256	56,877	△1,932	2,324	4,256
その他の証券	113,987	107,042	△6,944	4,490	11,435	113,987	△6,944	4,490	11,435
買入金銭債権	6,772	7,086	314	314	—	6,772	314	314	—
譲渡性預金	117,000	117,000	—	—	—	117,000	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額57,622百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部260,399百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度上半期末
子会社・関連会社株式	1,631	1,345
その他有価証券	7,543	7,538
国内株式	7,543	7,538
合 計	9,174	8,883

(7) 金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度上半期末ともに該当する残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		643,524	630,323
買 入 金 銭 債 権		7,231	6,963
有 価 証 券		6,090,035	5,899,324
(うち国債)	(2,597,367)	(2,634,047)
(うち地方債)	(186,661)	(183,848)
(うち社債)	(680,921)	(619,898)
(うち株式)	(466,673)	(433,593)
(うち外国証券)	(2,004,978)	(1,914,924)
貸 付 金		943,469	915,734
保 険 約 款 貸 付		34,785	33,490
一 般 貸 付		908,683	882,244
有 形 固 定 資 産		151,275	148,127
無 形 固 定 資 産		13,092	12,456
再 保 険 貸 付		61	110
そ の 他 資 産		62,264	109,430
前 払 年 金 費 用		1,201	1,285
繰 延 税 金 資 産		—	51,150
貸 倒 引 当 金		△414	△325
資 産 の 部 合 計		7,911,741	7,774,581
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,586,793	6,632,898
支 払 備 金		29,655	33,454
責 任 準 備 金		6,504,259	6,546,705
契 約 者 配 当 準 備 金		52,878	52,737
再 保 険 借 債		16,009	22,831
社 債		90,000	90,000
そ の 他 負 債		594,060	587,510
売 現 先 勘 定		494,066	494,081
未 払 法 人 税 等		1,009	784
リ ー ス 債 務		24	20
資 産 除 去 債 務		589	589
そ の 他 の 負 債		98,370	92,034
退 職 給 付 引 当 金		44,256	43,674
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		405	382
価 格 変 動 準 備 金		76,618	78,183
繰 延 税 金 負 債		18,079	—
負 債 の 部 合 計		7,426,223	7,455,479
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		110,512	115,068
利 益 準 備 金		300	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		110,212	114,768
繰 越 利 益 剰 余 金		110,212	114,768
株 主 資 本 合 計		325,134	329,690
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		160,383	△10,589
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		160,383	△10,589
純 資 産 の 部 合 計		485,518	319,101
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,911,741	7,774,581

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- (1) 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- (2) 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- (3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））
- (6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016 年 3 月 31 日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

11. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、取得原価をもって貸借対照表計上額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表計上額とすることに変更しております。

12. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険(米ドル・豪ドル)及び一時払外貨建終身保険(米ドル・豪ドル)の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結(ただし、再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上。)により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における主な金融資産及び金融負債の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,098	2,221	123
その他有価証券	4,864	4,864	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	188,440	188,440	—
満期保有目的の債券	1,314	1,411	96
責任準備金対応債券	2,916,250	2,962,032	45,781
その他有価証券	2,784,434	2,784,434	—
(3) 貸付金			
保険約款貸付	33,490		
一般貸付	882,244		
貸倒引当金(※1)	△89		
未經過利息相当額(※2)	△3,139		
	912,506	929,394	16,888
資産計	6,809,909	6,872,799	62,890
(4) 社債	90,000	88,759	△1,240
(5) 借入金	10,000	10,116	116
負債計	100,000	98,875	△1,124
(6) デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42,106)	(42,106)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	1	1
デリバティブ取引計	(42,106)	(42,105)	1

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未經過利息相当額を含めて計上しているため、当該未經過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(※4) 時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、594百万円であります。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	750
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	7,538
合計	8,289

(※1) 市場価格のない株式等は(2)の表中の有価証券には含まれておりません。

(※2) 当中間会計期間において、59百万円の減損処理を行っております。

1.3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 その他有価証券	—	—	4,864	4,864
(2) 有価証券				
売買目的有価証券 (※1)	155,673	32,767	—	188,440
その他有価証券	1,400,182	1,277,748	100,676	2,778,606
公社債	404,300	481,570	—	885,871
国債	404,300	—	—	404,300
地方債	—	33,598	—	33,598
社債	—	447,972	—	447,972
株式	375,351	5,083	—	380,435
外国証券	610,286	694,295	100,676	1,405,257
外国公社債	605,210	650,253	100,676	1,356,139
外国其他証券 (※1)	5,075	44,042	—	49,117
その他の証券 (※1)	10,244	96,798	—	107,042
資産計	1,555,855	1,310,515	105,541	2,971,912
(3) デリバティブ取引 (※2)				
通貨関連	—	(42,128)	—	(42,128)
株式関連	—	22	—	22
デリバティブ取引計	—	(42,106)	—	(42,106)

(※1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用した投資信託は含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、5,828百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 満期保有目的の債券	—	—	2,221	2,221
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,411	—	1,411
公社債	—	1,411	—	1,411
地方債	—	492	—	492
社債	—	918	—	918
責任準備金対応債券	2,489,623	472,408	—	2,962,032
公社債	2,239,542	323,172	—	2,562,714
国債	2,239,542	—	—	2,239,542
地方債	—	160,210	—	160,210
社債	—	162,962	—	162,962
外国証券	250,081	149,236	—	399,317
外国公社債	250,081	149,236	—	399,317
(3) 貸付金				
保険約款貸付	—	—	33,490	33,490
一般貸付	—	—	895,903	895,903
資産計	2,489,623	473,819	931,616	3,895,059
(4) 社債	—	88,759	—	88,759
(5) 借入金	—	—	10,116	10,116
負債計	—	88,759	10,116	98,875
(6) デリバティブ取引 (※1)				
金利関連	—	1	—	1
デリバティブ取引計	—	1	—	1

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- (1) 有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。また、相場価格がない投資信託は、解約等に関して重要な制限がない場合、主にレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

- (2) 貸付金

① 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

② 一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿

価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類してしております。

(3) 社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類してしております。

(4) 借入金

固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類してしております。

(5) デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してしております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略してしております。

(2) 当期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

①その他有価証券

	買入金銭債権 (百万円)	外国公社債 (百万円)	合計 (百万円)
当期首残高	5,064	115,098	120,163
当中間会計期間の利益又は損失合計	△56	5,161	5,104
純損益に計上(※1)	—	14,603	14,603
評価・換算差額等に計上(※2)	△56	△9,441	△9,498
購入、売却、発行及び決済	△142	△19,583	△19,726
レベル3の時価への振替(※3)	—	—	—
レベル3の時価からの振替(※4)	—	—	—
当中間会計期間末残高	4,864	100,676	105,541
中間貸借対照表日において保有する金融資産及び負債について純損益に計上された当中間会計期間の評価損益(※1)	—	13,248	13,248

(※1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3への時価への振替はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2への時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認してしております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略してしております。

14. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,314	1,411	96
地方債	404	492	88
社債	909	918	8
合計	1,314	1,411	96

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(中間貸借対照表計上額 2,098 百万円、時価 2,221 百万円、差額 123 百万円)があります。

2. 当中間会計期間において、時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 責任準備金対応債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,682,767	1,878,241	195,473
国債	1,453,838	1,610,473	156,634
地方債	115,106	134,763	19,656
社債	113,821	133,004	19,182
小計	1,682,767	1,878,241	195,473
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	778,587	684,473	△94,113
国債	712,686	629,068	△83,618
地方債	29,831	25,446	△4,384
社債	36,069	29,957	△6,111
外国証券	454,896	399,317	△55,578
外国公社債	454,896	399,317	△55,578
小計	1,233,483	1,083,791	△149,692
合計	2,916,250	2,962,032	45,781

(3) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	582,874	623,885	41,010
国債	221,150	237,853	16,703
地方債	21,847	22,861	1,013
社債	339,876	363,170	23,293
株式	159,538	359,976	200,437
外国証券	677,222	748,104	70,881
外国公社債	665,691	734,248	68,557
外国その他証券	11,531	13,855	2,324
その他の証券	11,459	15,949	4,490
小計	1,431,095	1,747,916	316,820
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	278,710	261,985	△16,724
国債	180,036	166,446	△13,589
地方債	11,175	10,737	△437
社債	87,498	84,802	△2,696
株式	23,637	20,458	△3,178
外国証券	703,219	662,981	△40,238
外国公社債	657,873	621,891	△35,982
外国その他証券	45,346	41,089	△4,256
その他の証券	102,528	91,093	△11,435
小計	1,108,095	1,036,518	△71,576
合計	2,539,191	2,784,434	245,243

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、中間貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 117,000 百万円、中間貸借対照表計上額 117,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 4,673 百万円、中間貸借対照表計上額 4,864 百万円、差額 190 百万円）があります。

15. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	920,462	—	△42,357	△42,357
	米ドル	257,310	—	△18,953	△18,953
	ユーロ	608,498	—	△23,409	△23,409
	その他の通貨	54,653	—	5	5
	通貨スワップ				
	円払/豪ドル受	5,700	5,700	228	228
合計		—	—	—	△42,128

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	541	—	22	22
合計		—	—	—	22

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,999	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、2,999百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	200	—	1
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	1

16. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前期末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額並びに中間会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、293,582百万円であります。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、47百万円あります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は1百万円あります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円あります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は45百万円あります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当し

ない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 特別勘定の資産の額は、196,643百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	52,878	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	5,953	〃
利息による増加等	4	〃
契約者配当準備金繰入額	5,808	〃
当中間会計期間末現在高	52,737	〃

21. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,345百万円であります。

22. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

23. 担保に供されている資産の額は、有価証券529,508百万円であります。また、担保に係る債務の額は、494,165百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却462,819百万円及び売現先勘定494,081百万円をそれぞれ含んでおります。

24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、340百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、4,006百万円であります。

25. 1株当たり純資産額は、31,910,110円22銭であります。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

27. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円を含んでおります。

28. 当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当中間会計期間末残高は、22,507百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当中間会計期間末残高は、914,368百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		364,972	636,365
保 険 料 等 収 入		283,927	413,606
(うち保 険 料)	(231,806)	(305,822)
資 産 運 用 収 益		73,630	216,575
(うち利息及び配当金等収入)	(60,088)	(66,847)
(うち有価証券売却益)	(4,633)	(29,502)
(うち金融派生商品収益)	(1,497)	(—)
(うち為替差益)	(—)	(120,192)
(うち特別勘定資産運用益)	(7,020)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		7,414	6,182
(うち支払備金戻入額)	(709)	(—)
経 常 費 用		345,625	624,884
保 険 金 等 支 払 金		245,951	441,099
(うち保 険 金)	(64,662)	(66,553)
(うち年 金)	(46,970)	(45,137)
(うち給 付 金)	(45,625)	(74,104)
(うち解 約 返 戻 金)	(51,358)	(102,832)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(3,635)	(38,624)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,711	46,249
支 払 備 金 繰 入 額		—	3,798
責 任 準 備 金 繰 入 額		2,706	42,446
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4	4
資 産 運 用 費 用		40,225	80,395
(うち支 払 利 息)	(739)	(434)
(うち有価証券売却損)	(168)	(7,488)
(うち有価証券評価損)	(1)	(59)
(うち金融派生商品費用)	(—)	(62,056)
(うち為替差損)	(35,091)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(6,158)
事 業 費		44,055	43,112
そ の 他 経 常 費 用		12,681	14,027
経 常 利 益		19,347	11,480
特 別 利 益		1,895	535
固 定 資 産 等 処 分 益		1,895	535
特 別 損 失		19,481	2,315
固 定 資 産 等 処 分 損		94	628
減 損 損 失		17,798	121
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,588	1,565
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,995	5,808
税 引 前 中 間 純 利 益 又は税引前中間純損失(△)		△4,235	3,892
法 人 税 及 び 住 民 税		2,327	2,256
法 人 税 等 調 整 額		1,253	△2,919
法 人 税 等 合 計		3,581	△663
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		△7,816	4,555

(中間損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(3) 再保険取引の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 8,736 百万円、株式等 8,593 百万円、外国証券 12,171 百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 4,926 百万円、外国証券 2,562 百万円であります。

4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 59 百万円であります。

5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、114 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、1,087 百万円であります。

6. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	9 百万円
有価証券利息・配当金	54,673 "
貸付金利息	6,499 "
不動産賃貸料	5,257 "
その他利息配当金	406 "
合計	66,847 "

7. 1株当たり中間純利益は、455,584 円 09 銭であります。

潜在株式調整後 1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

8. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 105,501 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）70,141 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）△6,120 百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 7,055 百万円減少しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	109,509	109,809	324,432
当中間期変動額							
中間純損失 (△)					△7,816	△7,816	△7,816
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△7,816	△7,816	△7,816
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	101,693	101,993	316,616

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	258,873	258,873	583,305
当中間期変動額			
中間純損失 (△)			△7,816
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	21,252	21,252	21,252
当中間期変動額合計	21,252	21,252	13,435
当中間期末残高	280,125	280,125	596,741

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	110,212	110,512	325,134
当中間期変動額							
中間純利益					4,555	4,555	4,555
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,555	4,555	4,555
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	114,768	115,068	329,690

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	160,383	160,383	485,518
当中間期変動額			
中間純利益			4,555
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△170,972	△170,972	△170,972
当中間期変動額合計	△170,972	△170,972	△166,417
当中間期末残高	△10,589	△10,589	319,101

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2021年度上半期	2022年度上半期
基礎利益 A	22,089	10,224
キャピタル収益	56,037	164,621
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,633	29,502
金融派生商品収益	1,497	—
為替差益	—	120,192
その他キャピタル収益	49,906	14,926
キャピタル費用	53,603	158,423
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	168	7,488
有価証券評価損	1	59
金融派生商品費用	—	62,056
為替差損	35,091	—
その他キャピタル費用	18,341	88,819
キャピタル損益 B	2,433	6,198
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,522	16,422
臨時収益	1	24
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	24
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,177	4,965
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	135	1,080
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	5,041	3,885
臨時損益 C	△5,175	△4,941
経常利益 A+B+C	19,347	11,480

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2021年度上半期	2022年度上半期
基礎利益	△31,564	73,892
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△31,111	81,863
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	△65	△337
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	17,505	△13,910
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	△18,536	6,805
為替に係るヘッジコスト	836	150
投資信託の解約損益	△192	△678
その他キャピタル収益	49,906	14,926
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	31,111	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	65	337
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	13,910
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	18,536	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	192	678
その他キャピタル費用	18,341	88,819
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	81,863
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	17,505	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	6,805
為替に係るヘッジコスト	836	150
投資信託の解約損益	—	—
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	5,041	3,885
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	5,041	3,885

（注）2021年度上半期は、基礎利益の定義見直し後の基準にて算出しています。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	48	45
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	49	47
(対合計比)	(0.00)	(0.00)
正常債権	1,694,644	1,674,692
合 計	1,694,694	1,674,739

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2021年度	2022年度上半期
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	166	165
(ロ) 個別貸倒引当金	247	160
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	2	0
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	5	24
(ハ) 繰入額	△2	△24
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,009,021	799,201
資本金等	324,776	328,763
価格変動準備金	76,618	78,183
危険準備金	45,675	46,755
一般貸倒引当金	166	165
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	200,087	△14,964
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,619	16,501
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	203,823	198,243
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	—
その他	43,366	45,553
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,737	203,890
保険リスク相当額 R_1	17,736	17,438
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,028	8,966
予定利率リスク相当額 R_2	51,567	52,520
最低保証リスク相当額 R_7	2,930	2,979
資産運用リスク相当額 R_3	144,927	142,153
経営管理リスク相当額 R_4	4,523	4,481
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.8%	783.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱大樹オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、大樹収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,005,701	796,518
資本金等	325,507	329,333
価格変動準備金	76,618	78,183
危険準備金	45,675	46,755
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	166	165
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	200,087	△14,964
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,619	16,501
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,698	△2,220
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	203,823	198,243
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,464	△1,033
その他	43,366	45,553
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	205,351	203,585
保険リスク相当額 R_1	17,736	17,438
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,028	8,966
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	51,567	52,520
最低保証リスク相当額 R_7	2,930	2,979
資産運用リスク相当額 R_3	144,545	141,851
経営管理リスク相当額 R_4	4,516	4,475
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	979.4%	782.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 2022年10月1日より、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメントは、㈱大樹オンユー・インシュアランス・マネジメントに、三生収納サービス㈱は、大樹収納サービス㈱に社名を変更しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度上半期末
	金 額	金 額
個人変額保険	68,352	63,489
個人変額年金保険	17,641	16,151
団体年金保険	121,919	117,002
特別勘定計	207,913	196,643

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度上半期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	24	105	23	100
変額保険(終身型)	32,668	240,290	32,268	236,799
合 計	32,692	240,396	32,291	236,900

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度上半期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	5,345	21,203	5,054	20,050

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。